

ネットワークとしてのタイ農村住民組織  
—北タイ・ナーン県 H 村の事例による「住民組織」論の再検討—

**Thai Rural Villager Organization as a Network:  
Reconsidering the “Villager Organization” Theory through a Case Study of H Village,  
Nan Province, Northern Thailand**

尾中 文哉  
ONAKA Fumiya

This paper reconsiders Shigetomi's "villager organization" theory on Thai rural villages. It poses a question to his criticism of the "dyadic relationship" hypothesis, based on fieldworks by the author on H village in Nan province, Northern Thailand, which has had a reputation as a successful example of "villager organization" activities, consisting of an integrated agriculture group, a saving group, a women's group, and a youth group. The results show that these activities have been based on the cooperation of two human networks and that they have been determined by structures of these networks during this decade, including a separation of the saving group. These results suggest that it is inappropriate to overemphasize "community" aspects in Thai rural villager organizations and also reveal the importance of describing them from the point of view of human networks.

1. はじめに

タイ農村研究は、長い間社会学や人類学全体に影響を与えてきたし、現在でも、多くのすぐれた研究を生み出している領域である。そこでは、多くの理論仮説が提示され、検証されてきた。重富[1996]が提示した「住民組織」論もそうした理論仮説のひとつである。それは、書評においても高い評価を与えられ[北原 1997; 酒井 1999]、他の地域に適用する研究もあらわれている（例えば、辰己[2005]）。しかし、「タイ研究」の内部についていえば、これに依拠した研究もあらわれてきている(例えば、東[2004])ものの、まだ十分定着したとはいえない状況にあるのではないだろうか。

本報告では、そうした観点から重富の「住民組

織」論を丁寧に読み解き、かつ筆者のフィールドのひとつであるナーン県 H 村の事例をふまえて再検討を加えようとするものである。

2. 重富『タイ農村の開発と住民組織』の  
論理構成

重富は、まず序章で、農村開発の方法論として注目されるようになった「住民参加」に関して「住民組織」の研究が手薄であり、そのためにタイ農村を事例として研究するという主題を提示する。そのうえで、従来のタイ農村研究においては「社会構造をいわば二者関係の連鎖として理解する立場が主流」であったと指摘する。そして、具体的課題として、住民組織化の条件を1年（1カ所）

または2～3週間（4カ所）の「定着調査」および133カ所に及ぶ短時間の「訪問調査」からなる「コミュニティ・スタディ」によって明らかにすること、と述べる。

第1章では、まずタイ農村社会の研究史を「二者間関係論」(Sharp, Hanks らの「ルースな社会論」、Kemp の「個人的関係論」、水野の「屋敷地共住集団論」、Van Roy らの「パトロン・クライアント関係論」をここに含める)、「タイトな社会論」(Moerman, Potter ら)、「政治経済論」(Turton, Hirsch ら)、「コミュニティ文化論」(Seri, Apichat ら)の四つに整理する。次に、タイを中部・北部・東北部・南部の四つの地域に区分し、特に「経済環境」に注目して特徴づけを行うと同時に、土地に対する人口の比率の高まり、農外収入の比率の高まり、農家の借入金額の高まり、農産物の市場化率の高まりといった変化が生じてきたことを確認する。

第2章、第3章、第4章では、「伝統的再生産システム」における社会構造およびその変化と地方差について論ずる。最初に「家族共同体」の定義を行い、そこにおいて、上述の変化のもと、「共同耕作」「無償経営受委託」(特に北部中部では)「有償経営受委託」が生じていることを記述する。次に「ロンケーク」「アオレーン」などと呼ばれる慣行を「二者間協同」としてとらえ、それが上述の変化のもとで減少し、「集团的協同」に代替されてきているということを指摘する。三つ目に、「プーター」「シアンコーン」「ラックバーン」などの慣行の分析を通して「自生村」という概念を導入し、これについて、防衛や内部秩序に関する組織活動があること、寺の建設に関する重要な役割があること、また特に東北部・北部では、この「自生村」

と、自治・資源の配分される「行政村」が一致する傾向が強いことを指摘する。

第5章、第6章、第7章では、上述の変化における「住民組織」の形成について論ずる。まず最初に、失敗した1910年代の農業協同組合とは異なり1960年代以降の農村開発行政においては農民グループの結成が重視され、最初は区(タムボン)レベルで次に行政村(ムーバーン)単位で行われ、貯金組合・ライスバンク・協同店舗などを生み出したことを指摘する。さらに70年代にNGOも住民の組織化を重視するようになったとして、これらの過程を「共同資源利用組織の形成」と記述する。次に、土地が希少化してくるなかではじめて「共有地」がクローズアップされてくると指摘し、養魚沼や水源林の例を挙げて、ただの沼や森林が管理されるべき「地域共有資源」になってくると記述する。また、これと並行して「地域共有資金」が形成されてくるとも指摘する。三つ目に、SP村を「住民組織化」の成功事例として取り上げる。この村では格差が拡大する中でS村長が登場し、ライスバンクの設立と共有化、排水溝作り、籾の共同販売、養殖プロジェクト、籾がら基金などを成功させ、さらにはコミュニティ林や精米所の創設も行ったが、その要因は、(1)私的資源の共同利用、(2)成員間での相互利用、(3)各世帯の自由決定、(4)主立ちの参加、(5)意思決定改革、(6)NGOの導入にあったとする。

終章では、大きく二つの論点を確認する。第一に、「伝統的再生産システム下」のタイ農村では、「二者間協同」の「ネットワーク」があったが、東北部・北部ではその他に「自生村」という「地縁的コミュニティ」も機能していた、という点である。第二に、外部条件が変化する中で、「二者間

協同」に代わって「集团的協同組織」がその機能を代替するようになった、という点である。ここから、現在「コミュニティ」は、「古き良き時代の文化」ではなく、「私経済的利益に導かれた協同性の文化」として重要であると結論づける。

以上の要約にもあらわれているように、重富の研究の成功は、大きく二つの作業によってもたらされたとみることができる。

第一は、「家族共同体」「二者間協同」「地縁的コミュニティ」「地域共有資源」「共同資源利用組織」などの概念の提示にもみられるように、従来のタイ農村社会論が前提していた概念枠組みを根本から組みなおして提示したということである。従来のタイ農村社会論、特に重富のいう「二者間関係論」の場合には、「ルースな社会」論を支持するにせよ批判するにせよ、Embree の枠組みを何ほどか前提としながら理論構築する傾向があった。つまり、(1)文化論的な視角を重視する傾向、(2)比較(日本などとの)を重視している傾向である。それに対し重富の場合には(1)明確に経済的政治的な視点を打ち出し、(2)比較よりも社会科学の一般理論をふまえながら概念構築をしようという方針である<sup>1)</sup>。こうした概念提示の中で、あいまいにされがちな「コミュニティ」および「ネットワーク」という用語についても明確化の努力がはかられている。「コミュニティ」については「一定地域の住民すべてを含み、その外と内とを区別する何らかの社会的指標がある範囲」[同書:171]と特徴付けつつ、「ネットワーク」については、村人が「何らかの社会的指標がある範囲」の「外と内」を問わずもっている個人的関係を指す<sup>2)</sup>ときに用いている(例えば、[同書:193,196,208,209]。以下で「コミュニティ」および「ネットワーク」という用語

を用いるとき、この重富の用語法にもとづいて論ずることとする)。

第二は、単に以上のような概念枠組みを提示するだけにとどまらず、広範な調査と集中的調査の二つの方法によってこれらの有効性を示しつつ、「二者関係」的ネットワークに代わってコミュニティ的「住民組織」が重要化してくるという歴史的变化と、これに関わる地方ごとの差異を実証的に描き出し、「住民組織形成」の条件を論ずることができた、という点である。

以上のような大きく二つの長所をもつ重富の研究であったが、筆者は、自ら行った調査を継続しまとめる中で[尾中 2002]、これらの論述に対し違和感を覚えていくこととなった。

### 3. 北原と酒井によるコメント

筆者の感覚を具体的に表現する上で参考になるのは、北原と酒井による書評である。

北原は、重富の研究をていねいに紹介したあとで、「さて、本書は全体として、はたして例の「ルース」命題を批判できたのだろうか」と問いかける[北原 1997:113]。そして第一に「ルース」概念の理解が明示的でないこと、第二に「二者関係」のうつろいやすさが強調されないことに疑問をなげかけつつ[同箇所]、「村落的共有資源意識の発生が30年前でしかないという事実」や「地縁コミュニティの組織能力の弱さ」は、「逆に「ルース」概念の射程の有効性をあらためて想起させる、とも読める」と述べる[同論文:114]。

すなわち、重富は、「ルース」仮説が強調する伝統的「二者関係」が市場経済の浸透の中で弱体化し、それに代り「集团的協同」があらわれたとす

る。しかし同時にその「集団的協同」については、「一定の限界」があったとし「プール交換」型にとどまるという指摘をしているために、依然として「ルース」命題を認めているという解釈をゆるすものとなっている、というわけである。

筆者が三つのタイ農村に関して行った調査をまとめる中で感じていたのは、まさに、北原の指摘と同様のものであった。すなわち、東北部や北部のように「コミュニティ」的傾向の強いところであっても、またさまざまな「コミュニティ」的現象が村で起こっているとしても、結局のところ「ルース」概念とともに主張された仮説を否定しつくすことはできないのではないか、という感覚である。

その感覚は、酒井が同書への書評の中で行っている「貯金組合、ライスバンク、協同店舗、共有地の協同管理等にどのくらいの住民が実際参加しており、中心となる構成員の性別・年齢別の属性はどのようなものであるのか」[酒井 1999:54]というコメントにも関連するものである。つまり、重富の研究ではリーダー以外の住民が一律に「集団的協同」に参加しているかのようなイメージで描かれているが、実際にはそこにはかなりの濃淡があるからである。その濃淡については詳しい分析が必要なはずである。

以下ではその調査結果の一部として、ナーン県 H 村の事例を紹介したい。北部に位置するこの県は、重富の論述でも東北部とならんで「コミュニティ」の強い地域とされており、重富の仮説を実証しうる場所のはずだからである。

#### 4. ナーン県 H 村の事例

##### (1) H 村の概要

H 村の最寄りの町はナーン市（人口約 2.2 万）で、そこから約 19 キロ離れている。調査時点ではムアン郡 Mc 区であったが、現在は Ph 支郡 Mc 区に位置している。またナーン市はチェンマイから東へ約 350 キロ、バンコクから北へ約 750 キロの位置にある。

H 村は、調査開始の前年にあたる 1995 年においては登録住民数 671 人（男性 342 女性 329 人）の村であった。エスニシティとしては、婚入者の一部を除き北タイ人（いわゆる「コン・ムアン」）であり、日常的には北タイ語（カム・ムアン）を話している。平均年収は約 1 万バーツ<sup>3)</sup>である。地理的条件としては、ナーン川の支流のひとつが山に沿って湾曲しているところに位置している。支流に向けていくつかの沢が走っているため水利的条件は比較的よいものの、山が迫っているために水田耕作の可能なところは必ずしも多くない。H 村は、最近分離した M 村につながる大きな集落と、L 村に近い、少し離れた小さな集落とからなっている。

この村に、約半年の間（1996 年 3 月～1996 年 9 月）村人（Cn 氏、Is 氏）の家に住み込み、生活をともにし日常の中で話を聞きながら、アンケートを用いたインタビュー調査も行った。

インタビュー調査は、定着後 1 ヶ月ほど経過し村人たちにある程度親しんだ後、農作業の終わる夕方などに毎日 2～3 軒ずつ村びとの家を訪問し、一人一人を相手に 20～40 分聞き取るという方式で行った。1 回に世帯全員インタビューし終えられず、複数回訪れた場合も少なくない。調査票は手に持って書き取りながらインタビューしたが、緊張が生じるのをさけるため、テープレコーダは使用しなかった。

表-1 インタビュー調査の対象者 (H村)

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	計(人)
男性	26	15	21	14	21	19	4	3	123
女性	16	11	27	17	9	18	13	1	112
計	42	26	48	31	30	37	17	4	235

インタビュー調査の対象者は、不在者と拒否者を除く全数とした。従って10代後半から20代あるいは40代などが少なくなっている(表-1参照)。

H村はもともと、現在のL村やM村を含む村であった。当時、寺は現在のH村にしかなく、そこが集合場所や子どもの学習場所を提供していた。H村の寺の南隣にはピープーヤーの祠があった。1947年にそのピープーヤーの祠が撤去されて学校と保健所が設立されたが、その前後の時期は、新しい作物が入って来る、村外への出稼ぎや進学が始まるなど、H村が大きな変化を被る最初の時期であったという。1980年代になると農業組合銀行のスタッフが入る、電気や舗装道路が開通する、村の中に市場が開かれるという変化がおこった。1990年代になると、ポンプを使った水道設備が完成し、小学校に中学校が付設された。次節で述べるグループ活動は1980年代からはじまっているが、1990年代になってより活発化してくる。

## (2) 調査時点におけるグループ活動

ここでは、まず定着調査時期(1996年3月～1996年9月)におけるH村のグループ活動を紹介する。これらのグループ活動を、Sr氏やC氏は当時「もうひとつの発展(ガンパッターナー・ターンルアク)」と呼んでいた<sup>4)</sup>。

### 1) 「複合農業グループ(クルム・カセート・パン

### ムパサーン)」

定着調査当時、H村におけるグループ活動において中心であったのは、複合農業である。C氏は、1960年代からH村に一般化したトウモロコシの一斉栽培の代替としてこの複合農業を始めた。というのも栽培用トウモロコシのために農薬を大量に使い過ぎ、妻の健康がおかしくなったからだ、という。

その特徴は、(1)保水林を保護すること。(2)水源となる貯水池を掘り、その周りにはバナナの木を植えて保水性を高めること。(3)貯水池には魚を飼って自給ないし販売に役立てること。(4)野菜、果物、豆類など多種の作物を植えること。(5)複数種類の家畜(牛、豚、鶏など)を飼って除草、施肥に活用すると同時に販売にも振り向ける。これらにより第一に、農薬や化学肥料をできるだけ使わないようにすることができる。なぜなら、肥料に家畜の糞を一部活用しうると同時に、何種類もの作物を育てることで、病虫害にあいにくくすることができるからである、という。第二に、現金支出を減らして収入を増やすことができるからである。というのも多種の作物と家畜を育てることで、食料の自給度を高めることができると同時に、村内や市内の市場にも売り出すことで現金収入の機会を増やし、不作の危険分散ができるからである、という。C氏は、1995年には村人の平均年収の約10倍にあたる11万4千パーツの年収があった。

重要な点は、この方法が、「環境保護」「自給自足」といった「もうひとつの発展」の理念を実現すると同時に、市場経済に対応する合理性ももっている点である。

このグループが複合農業の正しさを主張するときしばしば語られるのは、「昔は化学肥料など使っていなかった。われわれの先祖のやり方に還らねばならない」などという言い方であるが、これと同時に、上述のような合理性の論理も存在している。

また、先のような経緯から、地場トウモロコシは認めるものの、栽培用トウモロコシを認めない、ということはこの農法の核心のひとつとなっている。複合農業を始めたということをいうのに、「トウモロコシをやめた」という言い方で足りるほどである。

このグループは 1995 年には 9 世帯だったが、1996 年 10 月には 17 世帯がこの農業の実践を行うようになった。

## 2) 「主婦グループ (クウム・メーバーン)」

1984 年から活動を始めた最も古いグループである主婦グループは、女性たちのグループとして新しい知識や技術の研修(例えば帽子用の竹編みや箸づくり)を行うことから始まった。畑の共同経営は、夏柑やマンゴーなど新しい作物を紹介するためだったが、最近では、農薬や化学肥料の危険を伝える活動も行っている。葬式講は、夫を失った女性のための互助活動として、1994 年から始まった。これらの活動は、郡役場からの指導や援助も受けているが、主導権は主要メンバー (K 氏、Ap 氏、M 氏、A 氏ら) の手にある。これは、109 世帯が加入する最大のグループである。

主な活動は以上のようなものであるが、「伝統文化」にも若干関わっている。例えば、50 人以上を集めた 1995 年 3 月の研修では、「スークワン」の儀礼に用いる「パイシー」の飾りを作っているからである。

## 3) 「貯蓄グループ (クウム・オームサップ)」<sup>5)</sup>

これは 1995 年に設立された最も新しいグループであるが、既に 90 世帯が加入した。これは、1 世帯あたり月に 10~30 バーツを貯蓄させ、それを担保とする範囲で「貯蓄銀行 (タナカーン・オームシン)」(政府系)から融資を受けようとするものである。これは「農業協同組合銀行 (トーコーソー)」(政府系)の融資が借金地獄を招いているという反省のもとに結成された。会長は C 氏で書記は A 氏である。

以上いずれのグループの活動も、栽培用トウモロコシや農薬や化学肥料の奨励・農業協同組合銀行による融資に象徴される 1960-80 年代の開発政策とは異なる方向性を目指し、かつ「環境」「自立」などの軸を含んでおり、「もうひとつの発展」的といえることができる。しかし、「仏教」との関係は薄く、実利的な有難みを強調する面も目立つ。

## 4) 「若い世代グループ (クウム・ヤォワチョン)」

このグループは結成されてあまり時間はたっていないが、次のような活動を行っている。常連メンバーは 7 人である。主な活動は、(1)薬草(北タイ文字での文書がある)や伝統楽器 (ピンという北タイ特有の弦楽器) の講習会などを行う。(2)年に数回ある村対抗スポーツ競技会でチーム結成のリーダーシップをとる。(3)「ナーンを愛する会」の合同キャンプに参加したり、井戸掘りや植林などの

作業を手伝う。こうした活動のほか、しばしば会長の A 氏やメンバーの自宅に三々五々集まって、ごろごろしたりギターを弾いて歌ったりして、日頃から親睦を深めている。

このグループでは、J 氏ら名手たちを先生として、ピンやサローなどの伝統楽器の講習会を開いたりすることがあるが、普段ギターでひいて歌うのは、カセットなどを通して流れてくる大衆音楽である。歌本をみながら練習していることも多い。

仏教についていえば、いわば親組織にあたる「ナーンを愛する会」の会長が僧侶であることもあり、合宿で読経したり連れ立って寺に出かけるなどその要素も若干はある。しかし、特に敬虔ではなく、禁酒などの戒律も厳格には守っていない。また、男子メンバーは必ずしも長期出家を考えていない。

こうしたグループ活動は、重富[1996]の表現によれば 1980 年代以降に「行政村単位で」形成された「農民グループ」に属するものであり、特に前三者は「私経済的利益に導かれた協同性の文化」にあたるものである。既にみたように、重富はここからコミュニティ的な「集团的協同」へ、という変化が示されるとするのであるが、これらのグループ活動を詳しくみていくと、異なるイメージを持たざるを得なくなるのである。

### (3) グループ活動をささえるもの

こうしたいくつかの「グループ(クルム)」は、十数人の中心的人物たちによってささえられている。それは大きく二つのネットワークに依拠しているが、それらはいずれも、「二者関係」的なものである。

調査当時の状況についていえば、一つのネットワークは既に述べた元村長 C 氏とその妻 K 氏(主

婦グループ初代議長)を中心とするものである。C 氏は、元区長 N 氏の子ともであり、当時は珍しい中学(モーソー3)卒である。出家経験のない一方軍隊経験があり、いわば近代的思考をいっぱい吸収した人物である。彼は自分の 6 人のきょうだいおよび雇われに来る近所の人々に強い影響力をもつ(図-1 参照)。また、その父の N 氏も 80 歳代としては珍しく小学校を卒業した人物であり、長男である C 氏に高い教育を受けさせたのは、ごく自然なことであった。このうち N 氏の世帯と C 氏・K 氏の世帯および弟の Ph 氏の世帯は同一ないし隣り合った場所に住む親族であり、その他は単に家が隣り合っていることで親しくしているという程度のつながりである。こちらのネットワークは仏教に深く関わらない村人が多い。

もう一方のネットワークは I 氏を中心とするもので、こちらも血縁を軸とし比較的近くに住んでいる世帯が多い。それと同時に、出家経験の上での先輩後輩関係(同年齢の関係[セオ・カン]を含む)によって支えられている部分に特徴がある(図-1、表-2 参照)。「グループ」設立のもう一人の立役者 Sr 氏は I 氏の息子であるが、NGO 活動のかたわら勉強を続け修士課程に在学中という新知識の申し子である。しかし彼の企てがうまく行ったのは、何よりもその父である伝統医 I 氏が「複合農業」に強い関心を示したからである。I 氏は弟の Sb 氏とともに仏法・薬草・呪文のエキスパートとして名高いが、それらの知識に照らして「複合農業」が正しいと考えている。彼は 8 人の子と親類、そして出家時の後輩を通して各グループに大きな影響力をもつ。こちらのネットワークは寺での仏教活動や伝統医療に深く関わる村人が多い。複合農業グループの創立メンバー 9 人のうち 4 人

図-1 グループ活動を支える二つのネットワーク

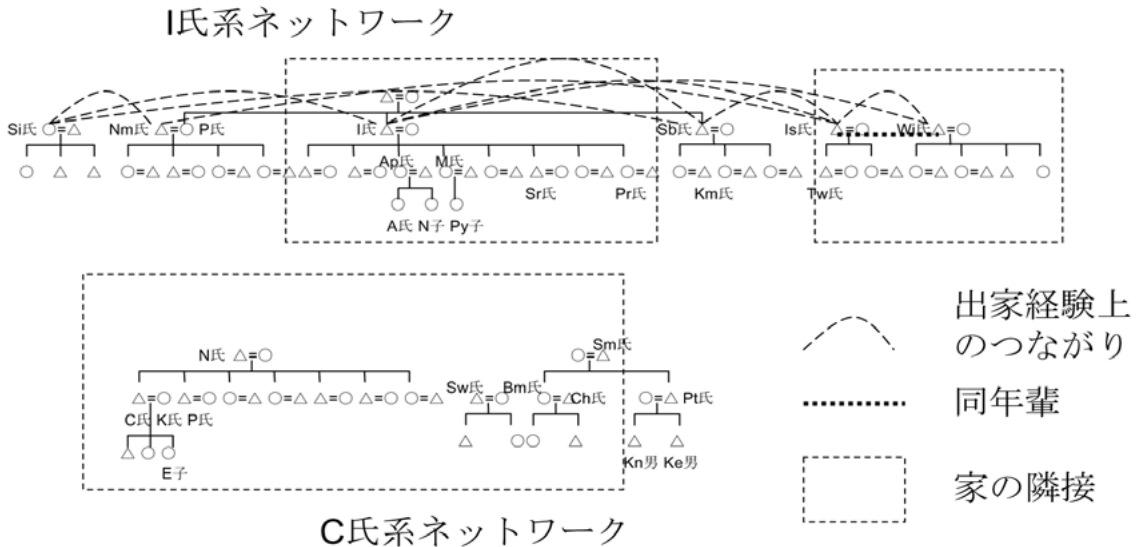


表-2 本論文で言及した人物の年齢階級(1996年時点)とネットワーク

	I氏系	C氏系	その他
80代		N氏	
60代	I氏、Sb氏、Nm氏		
50代	Si氏、Is氏、Wi氏、Cn氏	Sm氏	Sn氏
40代	Ap氏、M氏	C氏、K氏、P氏	
30代	Sr氏、Tw氏、Km氏	Pt氏、Sw氏、Bm氏、Ch氏、(Bn氏)	
20代	Pr氏、A氏		
10代	N子、Py子	E子、Kn男、Ke男	

はC氏系のネットワークに属しており、5人はI氏系のネットワークに属している。この二つのネットワークは、決して以前から仲が良かったわけではない。例えば、1940年代におけるピープーヤーの祠の撤去は当時区長であったN氏の手によるものであるが、この件に関しI氏は今でも批判的な考えをもっている<sup>6)</sup>。しかしこのグループの設立においては、C氏系の村人は「伝統医療」についてのI氏らの知識に敬意を表し、I氏系の村人はC氏の合理主義的な複合農業を受け入れることと

したのである。従って、もともとは対立を含む二つのネットワークが結びついたことが、H村におけるグループ活動の広がりにつながったということができる。

この結びつきにあたっては、Sr氏が中心的な役割を演じている。Sr氏はI氏の息子であると同時に、C氏やN氏とも親しくしている。高い教育を受けたSr氏は、近代的思考になじむC氏らとも気があったからである(図-1、表-3参照)。



表-3 1996年時点でのグループ構成とネットワーク

	I氏系	C氏系
複合農業グループ	I氏、Sb氏、Nm氏、Is氏、 Si氏、Tw氏、Sr氏	C氏、Sw氏、Ch氏、P氏、 Pt氏
若者グループ	A氏、N子、Py子	Kn男、Ke男、E子
貯蓄グループ執行部	Sr氏、A氏	C氏
主婦グループ執行部	Ap氏、M氏、A氏	K氏、Bm氏

若者グループについても、これらのネットワークによって説明できる。活動している主力メンバーは、この二つのネットワークに分布しているからである。若者グループは、二つのネットワークのなかで複合農業グループに属している世帯の子どもの一部が参加する集まりとなっている（図-1、表-3参照）。

貯蓄グループ執行部に関してもやはり二つのネットワークと関わらせてみると理解しやすい。貯蓄グループ執行部は、Sr氏とC氏のつながりを軸としつつ、二つのネットワークに属する人物の一部によって構成されている（図-1、表-3参照）。

主婦グループに関しても同様である。ただ、この執行部の場合、C氏とSr氏ではなく、Ap氏、M氏（いずれもSr氏姉）、K氏（C氏妻）の関係が軸になっている（図-1、表-3参照）。

すなわち、これらのグループ活動は、この二つのネットワークの中から主要メンバーを出しているのである。このために、上記四グループは、名称にしばしば「H村」という言葉を付加して呼んでいるということに表れるようにコミュニティの組織という性格を帯びているのであるが、その実態は、「二者関係」的ネットワークによって説明できる側面が大きいのである。

#### (4) 定着調査以後の期間

以上は、定着調査に基づく考察であるが、定着調査終了後も毎年短期間訪れて変化を調べていた。その時期には、以下のような事実がみられた。

##### 1) 村長の変遷

1996年時点での村長はSn氏であった。このSn氏はどちらのネットワークにも属していない人物だったが、当時「自分は軍隊の功績で終身村長だ」と述べていた。しかし実際には1999年に選挙があり、Km氏が新村長となった。2004年には再度選挙があり、Sw氏が村長となった。ここで、Km氏は、I氏の弟Sb氏の婿にあたる人物であり、I氏系のネットワークに属している。他方Sw氏は、C氏の向かいに住む、C氏系の人物である。つまり、1999年以降の村長は、二つのネットワークで分かち合ったということになる。

##### 2) 主婦グループ会長の変遷

調査時点におけるH村主婦グループの会長は、二代目のM氏（I氏娘）であったが、2001年にBm氏になり、さらに2005年にPr氏になった。ここでBm氏は、C氏の向かいに住み、C氏と親しいPt氏の姉である。Pr氏はI氏の娘であり、M氏の妹である。したがって、主婦グループの会長は、初代のK氏も含め、I氏系のネットワークとC氏系のネットワークの間で、交代して担って

きたことになる。

### 3) オーボートの役員の変遷

1997年に初めてオーボート（区自治体）の役員選挙があり、H村からはSi氏とM氏（当時主婦グループ会長）が選ばれた。Si氏はI氏らと出家によるつながりをもつ人物であり、M氏はI氏の娘なので、二名ともI氏系ネットワークから選ばれたことになる。2001年の選挙では、M氏が再任されたほか新たにBn氏がオーボートの役員となった。2005年の選挙では、Bn氏が再任されKm氏（元村長）が新たに役員となった。

### 4) 貯蓄グループの分裂

前節で描いた貯蓄グループは、1998年から1999年にかけて大きな変動を被ることとなった。それは、会長のC氏を含む複合農業グループが同グループを離脱し、新たな貯蓄グループを設立したことである。そのきっかけとなったのは、C氏が、貯蓄グループに関し、村人が貯金を引き出すことを禁じ、複合農業に関わる融資という形でのみ受益をみとめる形にしたからである。複合農業に携わらない村人たちはC氏に不満をぶつけ、貯蓄グループのあり方について議論が起こった。そこでC氏は複合農業グループを率いて貯蓄グループを離脱し、複合農業グループのみを会員とする「複合農業貯蓄グループ」を設立することとなったのである。当初これはC氏系、I氏系の二つのネットワークに支えられたもので、初代の会長はI氏系に属するIs氏の長男Tw氏であった。他方残されたものの貯蓄グループは、「H村貯蓄グループ」として、Bn氏をリーダーとするものとなった。限度内での引き出しも可能で、使途も特に制限する

ことはない制度を採用した。作物についてもBn氏は、複合農業および地場トウモロコシのみを認める立場をとったC氏と異なり、栽培用トウモロコシも認める立場をとった。栽培用トウモロコシの問題は、複合農業開始の契機のひとつであるので、それについての態度の違いは、決定的な意味を持ったのである。

また、会員の範囲としてC氏は、H村だけではなく、Ch郡のなかの他の村の複合農業従事者も会員とする方針であるのに対し、Bn氏はH村の村人のみ会員とする方針をとった。この対立は、当初「複合農業 vs. 非複合農業」という対立であったが、2006年Tw氏が不慮の事故で亡くなり、2007年になりトウモロコシ価格が高騰しはじめるなかで、「複合農業グループ」からI氏系の村人が離脱するという現象が起こってきた。現在では、同グループのメンバーは事実上C氏系の村人に限定されるようになってきている。

Bn氏は、C氏の近所に住むSm氏Ch氏らの親戚なので、調査時点においてはC氏系とあってよかつたのだが、この一連の事件の中で、C氏とは独立した動きをするようになった。Sm氏Ch氏らとC氏との関係が、単に「家の隣接」に過ぎなかつたため、C氏との関係はBn氏までは及ばなかつたようである（表-2参照）。

### 5) 考察

以上の動きが示しているのは、三つのことである。

第一は、村長の変遷や主婦グループ会長の変遷があらわすように、グループ活動が、I氏系とC氏系という二つのネットワークによって担われているということである。このことは、I氏の父とN

氏（C 氏父）の代から対立してきたこの二つのネットワークの連携がグループ活動の鍵であることを示している。

第二は、オーボートの役員選挙が示すように、村全体の行政に関しては I 氏系のネットワークが担っている度合いが高い、ということである。貯蓄グループの分裂も、こうした観点からとらえることができる。C 氏は、複合農業グループに対する発言力はあったが、それは村人全体に及ぶものではなかった。だから、C 氏系に属しているとみられながら親族関係にはない Bn 氏という人物があらわれてきたとき、それはまた別のグループをつくってしまった、ということである。

第三に、特に「複合農業貯蓄グループ」が示すように、貯蓄グループは村のコミュニティを前提とするものではないということである。このグループは、特に分裂以後、村外のメンバーとの関係を深めていった。対抗している「H 村貯蓄グループ」ですら、「H 村」という名称を付け、会員を村内部に限定しているものの、実際には「ナーンを愛する会」という、ナーン県全体で活動し海外からも支援を受ける NGO にささえられて成立しているものである。C 氏の説明によれば、「複合農業貯蓄グループ」のほうが、理念的な高潔さをもつということになるが、他の村人によればこちらの融資も結局「何に使ってもよい」（つまり「資源配分を受けた構成員がどう使うかには組織として関与しない」【重富 1996:314】）のであり、そこにあるのは事実上どちらのネットワークに属しているかの違いでしかない。

以上の三つの点は、コミュニティ的な現象の背後にも、「二者関係」的なネットワークの存在を取ることが適切であることを示している。

#### 4. 重富の調査結果の再分析

このような観点に基づき、重富の調査結果について、提示されているデータから再分析を試みてみよう。

「2.」で詳しく紹介したように、重富がコミュニティの重要性という論点を導いてくるのは、まず第5章で1970年代に「農村開発政策」が、住民組織に「意思決定権」を付与する政策に転換すること、第6章で沼や森といった「地域共有資源」の形成と管理が行われるようになった（T村とSP村などを具体例として）、第7章で住民組織の成功例があらわれた（SP村を事例として）という仕方である。ここで具体例としてT村とSP村が言及されているが、第6章におけるT村の事例は、沼の管理にしても学校跡地の管理にしても共有資源化が十分うまくいかなかった例としてとりあげられており、成功例として取り上げられているのはSP村である。H村は、「住民組織」が活発に活動している例という点でこのSP村と似た性格をもっていると考えることができる。

そこで、H村で得られた視点で、重富により提供されている情報にもとづき、SP村についての再分析を行ってみたい。

##### (1) 第6章のポーントン沼について

「地域共有資源」として論じられることになるこの沼について重富は次のように述べる。

森林が水田に変えられていくと、まず人々が利用できる近在の水場不足が感じられるようになる。そのため人々は約60-70年前に、ポーントン沼（Nong Phon Thong）と呼ばれる中規模

の沼地を共有地として確保することに合意した  
[重富 1996:260]。

この記述からすると、「地域共有資源」という呼び方が適切な事態であるように思われるが、他の記述も総合すると、実際に生じた事態はそのようなものではないと考えるのが妥当である。というのも、重富は別の箇所、SP村の61戸のうち51戸が「二つの家族(チャイヤー姓とスパボード姓)に起源をもつ」[同書:287]と述べ、かつ「これらの子孫のほとんどが村外出身者と婚姻関係を結んでいる」[同箇所]ため「村人の帰属する親族集団が明確に区切られる」[同箇所]と述べている。とすると、

すでにチャイヤー姓の移住者によって囲い込まれていたが、人々は話し合いの末これを村のものときめたという。そして区長、村長が広さを測り、共同の水場として保存するようにした[同書:260]。

と記述されているのは、チャイヤー姓の「親族」が占有していた「沼」についてスパボード姓の「親族」にも利用を認めた、というのが主な事態である。このことは、「コミュニティ」という原理が作用したというよりは、二つの「親族」間の話し合いが果たした、とみるのが妥当な事態である。つまり、1900年代から1940年代頃までこのポイントン沼を占有してきたチャイヤー姓の「親族」と、そこから排除されてきたスパボード姓の「親族」の関係が変化したとみるべき事態なのである。

このポイントン沼は、後に養殖事業に関するSP村の住民組織化をもたらすのであるが、以上の

ように考えてみると、H村における、I氏系とC氏系という、対立しあう二つのネットワークが連携しあったことにより「複合農業グループ」や「貯蓄グループ」が成立した、という事態ときわめて似通っているといえる。

## (2) 第7章の「住民組織」について

重富は、S村長に特徴的な方策について「村の主立ちに顧問役として村政に参加してもらうことであった」と指摘している[同書:287]。ここで「主立ち」について次のように述べている。

それぞれのグループ(上の親族集団を指す…引用者注)ごとに、もっとも尊敬され影響力をもつ人物(たいてい老壮年の男子、以下「主立ち」と称す)がいた。(中略)またタイ正月の際には、人々は、各グループの主立ちの家に集まり、その頭に水をかけて、敬意を表する儀式(dam hua)をおこなう[同書:289]。

ここでいう「主立ち」は、「チャイヤー・グループ」からは最初の移住者の孫にあたる男性と曾孫の婿にあたる男性の合計二人、「スパボード・グループ」からは最初の移住者の息子にあたる男性が一人、選ばれている[同書:288]。

このことは、SP村の「住民組織」が、実態としてはチャイヤー姓とスパボード姓という二つの親族ネットワークを活用しながらできていた、ということの意味している。すなわち、コミュニティという原理よりは、親族ネットワークの強さに依拠したものである、ということができるのである。

また、「住民組織」の成功例として取り上げられている「ライスバンク」は、重富[1996]において

は、S 村長が 1982 年に「近村での成功例をみて」[同書:289]開始したものであり、1987 年になって NGO の援助で「籾の共同販売プロジェクト」に取りかかった[同書:295]、とされている。この記述では、S 村長の創意が強調されているが、同じ調査に関する別の報告書では、これらの動きが、当初から NGO の介入によるものとして記述されている。

In 1982 the Grassroot Integrated Development for Tung Kula Ronghai(GRID) which was an NGO started its development project in the area and Ban Sri Phon Thong was one of the villages selected. The intervention was done through sending the field worker to live in the village[Shigetomi 1992:11].

このことは、次の記述にもあらわれている。

Though the rice bank promotion was done in rural villages surrounding Ban Sri Phon Thong, it was not started until 1983 when the field worker of the Grassroot Integrated Development of Tung Kula Ronghai(GRID) came into the village[ibid.:14].

つまり、重富[1996]では S 村長が創出したかのよう描かれている「ライスバンク」は、Shigetomi[1992]の記述に従うならば、NGO の指導によるものであった、ということになる。

### (3) 「寺」の布施者集団について

重富は、第 4 章において、「寺」を、「自生村」の「住民組織」をつくり出す「地域共有資源」とみている。SP 村に関しては、「寺への寄進を村への運営資金とすることは、シーポントーン村では 1981 年以降にはじまった」[同書:277]と記しているが、実際に S 村長や村人たちが寺とどのような関わりをもつなかでそのような判断がなされるようになったかについては、残念ながら描いていない。H 村の例でみたように、「寺」は出家経験者たちが左右できる資源という側面をもつのであり、「寺への寄進を村への運営資金とする」という事態は、直ちにコミュニティの重要性を証明するものとはならない。

以上のように、SP 村のコミュニティ的性格を示すとされている「地域共有資源」や「住民組織」という事態は、「親族」という内部的なネットワークおよび NGO という外部的なネットワークの効果としてとらえることが十分可能なものである。以上のように考えてくると、重富[1996]の中でコミュニティという原理の存在を実証するものとされている SP 村の事例は、「二者関係」的ネットワークという視点から捉えることが十分可能な事例である、ということができる。

## 5. 「コミュニティ」と「ネットワーク」

ここまで、「コミュニティ」と「ネットワーク」に関する重富の用語法(「2.」)を前提にしながら、H 村の事例を紹介し、SP 村の事例を再分析してきた。それによると、起こっている事態は、重富の論述するような、「外部条件が変化」する中で「二

者関係」的ネットワークに代わってコミュニティ的なものが重要になってきたという事態とは必ずしもいえない、ということが明らかになった。あらわれてきている「住民組織」においても「二者関係」的ネットワークが強く作用しており、そのもとでコミュニティ的現象が起こっている、という事態なのである。

重富の用語法とは異なり、田辺[2003]は、「コミュニティ」を「規則や規範によって統合された『共同体』」を想定しない用語（「実践コミュニティ」）として定義している[同書 248]。その田辺が「霊媒カルト」や「エイズ自助グループ」に関して行うのは、むしろ「ネットワーク」の重要性に着目する研究である[同書:152-153,191-192]。

また最近では、重富が取り扱ったような各地域の集まりを「住民組織」と表現し、それらの間をつなぐものについて「ネットワーク」という用語を用いて表現することも行われている。たとえば馬場は、本稿で取り扱ったのと同じナーン県の「プラチャーコム・ナーン」や「ナーンを愛する会（クルム・ハック・ムアンナーン）」について「住民組織のネットワーク化」を行うものとして紹介を行っている[馬場 1998:28]、秦は、ナコンサワン市について女性グループや貯蓄グループをつなぐ「クルアカーイ・パタナー・チュムチョン・ムアン・ナコンサワン」について「住民ネットワーク組織」と呼んで紹介している[秦 2002:64-66]。これは、「一定地域の住民すべてを含み、その外と内とを区別する何らかの社会的指標がある範囲」[重富:171]という「コミュニティ」に関する重富の特徴付けからすれば「コミュニティ組織」と呼んでもおかしくないものであるが、にもかかわらずこれらについて研究者や NGO 自身が「ネットワー

ク（クルアカーイ）」という用語を用いていることを、重く見るべきと考えられる。

## 6. 結び

以上、重富「住民組織」論が、「二者関係」論を批判しつつ主張する「コミュニティ」の重要性という論点について、筆者の行ってきた H 村の事例をもとにして検討をくわえてきた。それによると、「コミュニティ」の重要性を示すとしてあげられている事象も、詳しくみれば、「二者関係」的な「ネットワーク」をふまえてはじめて十分な理解が可能であることが明らかになってきた。「二者関係」に代わって「コミュニティ」が重要性を増している、という理解の仕方は、過度の要約を含んでしまっているということである。いいかえれば、「ネットワークからコミュニティへ」という描き方をするよりは、「コミュニティ」および「ネットワーク」の概念を構築し直した上で「あるタイプのコミュニティを生み出すネットワークから、また別のタイプのコミュニティを生み出すネットワークへ」という描き方をすることのほうが適切と考えられるのである。「3.」で示したように、H 村では、二つの「ネットワーク」の状態や相互関係によって、「H 村」という「コミュニティ」に限定した活動が盛んになったり分裂したりしていた。むしろ、そうした描き方でのほうが、重富が指摘した「タイ農村の開発」にとつての「住民組織」の重要性、いいかえれば、「私経済的利益に導かれた協同性の文化」という指摘を十全に生かすものとなると考えられる。

中部に比べ、東北部や北部では「コミュニティ」的な色彩がより強い[同書:310-311]、という指摘も、

筆者の調査経験に合致する興味深いものである。しかしだからといって、これらの地域においては、市場経済の浸透とともに「二者関係」的原理が「コミュニティ」的原理に置き換わったかのように描くのは、正確とはいえないのである。「二者関係」論の示唆する「ネットワーク」的現象とともに「コミュニティ」的現象を記述し、それらとの関係において「住民組織」の実態をえがくことで初めて、東北部や北部に特徴的な「住民組織」のあり方を精確に描き出すことができるであろう。そうすることではじめて、中部や南部との関係においてばかりでなくタイ以外の農村住民組織との比較における特徴も指摘しうるはずである。それは、「二者関係」論の否定ではなく、それを批判的に継承する中で生まれてくるタイプの議論であろう。それは、現在過剰に流行しながらも十分に整理されていない様々な種類の「ネットワーク」論に対し、タイ農村研究の分厚い蓄積の中から積極的な提言をする研究ともなるであろう。

そのなかでは、当然、従来の「二者関係」論への批判も重要な作業となる。一方で Hanks[1962; 1972; 1975]から Moerman[1968]、Van Roy[1971]、Scott[1972]に至る「パトロン・クライアント関係」の系譜にふくまれた西欧的なバイアス(たとえば、「パトロン」および「クライアント」という語のもつ特殊な意味合い)を意識しておく必要がある

し、他方では、水野[1981]の「屋敷地共住結合」論に含まれる日本的なバイアス(たとえば「家」の強調)を意識していく必要もあるだろう。

そうした作業を通してはじめて、研究者の社会観や NGO のもつ思想の側からタイ農村住民組織をとらえるのではなく、その実態の側から理論仮説を提示していくことが可能となるであろうし、また、真に有効な開発組織を構築することが可能となるであろう。

### 【注】

<sup>1)</sup> 大塚久雄、鈴木栄太郎などの理論的著作が、参考文献に挙げられている。

<sup>2)</sup> この用語法における「ネットワーク」は、「キンドレッド」や「ヤート」のような血縁的つながりと、「アソシエーション」のような非血縁的つながりの両者を含みうるものとなっている。

<sup>3)</sup> 筆者調査による。

<sup>4)</sup> 現在ではもっぱら「持続可能な発展(ガン・パッターナー・ヤンユーン)」と呼ぶことが多い。

<sup>5)</sup> 重富[1996]の訳語では「貯金組合」となっているので、紹介部分ではこの訳語を踏襲したが、筆者の調査紹介の部分では「貯蓄グループ」という訳語を用いた。「クルム」という語は、「組合」よりも「まとまり」「グループ」であろうし、「オームサップ」は「財産を貯める」なので「貯蓄」のほうが適切と判断した。

<sup>6)</sup> 現在も I 氏、Sb 氏らの一族が祀っているこのピープーヤーは、それ以前はこの村全体を守護する精霊という位置づけであったため、この N 氏の措置は、非常な軌轢を引き起こしたのである。

<sup>7)</sup> Shigetomi[1998]の記述は、重富[1996]と同様である。

### 【引用文献】

- 馬場雄司 1998 「北タイ、ナーン県における住民組織のネットワーク化と文化の再編—「福祉」の人類学への覚書」三重県立看護大学紀要委員会編『三重県立看護大学紀要』Vol.2(通号 2).
- Hanks, L.M., 1962 "Merit and Power in the Thai Social Order", *American Anthropologist*, Vol.64.
- \_\_\_\_\_ 1972 *Rice and Man: Agricultural Ecology in Southeast Asia*, Chicago: Aldine・Atherton.
- \_\_\_\_\_ 1975 "The Social Order as Entourage and Circle", G. William Skinner, A Thomas

- Kirsch(eds.), *Change and Persistence in Thai Society*, Ithaca and London: Cornell University Press.
- 秦辰也 2002 「開発途上国地方都市のスラムにおける住民参加と住民組織のネットワーク化、及び行政とのパートナーシップについて—タイ・ナコンサワン市における住民参加型移転計画に関する事例」日本都市計画学会編『都市計画』Vol.236.
- 東智美 2004 「水資源管理における住民組織の役割」日本タイ学会編『年報タイ研究』No.4.
- 北原淳 1997 「重富真一著『タイ農村の開発と住民組織』」アジア経済研究所編『アジア経済』Vol.38、No.12.
- 水野浩一 1981『タイ農村の社会組織』創文社.
- Moerman, M., 1968 *Agricultural Change and Peasant Choice in a Thai Village*, Berkeley: University of California Press.
- 尾中文哉 2002 『地域文化と学校—三つのタイ農村における「進学」の比較社会学—』北樹出版.
- 酒井出 1999 「重富真一著『タイ農村の開発と住民組織』」日本村落研究学会編『村落社会研究』Vol.6、No.1 (通号 11).
- Scott, J.C., 1972 "Patron-client Politics and Political Change in Southeast Asia", *The American Political Science Review*, Vol.66, No.1.
- 重富真一 1996 『タイ農村の開発と住民組織』アジア経済研究所.
- Shigetomi, S., 1992 *Cooperative Activities and Village Management System in Rural Northeast Thailand.*, in Prapertchob, P., W. Pakuthai, and S. Shigetomi, 1992 *Village Management Systems for Rural Development in Northeast Thailand*, Joint Research Programme Series No.95, Tokyo: Institute of Developing Economies.
- \_\_\_\_\_ 1998 *Cooperation and Community in Rural Thailand : An Organizational Analysis of Participatory Rural Development*, Tokyo: Institute of Developing Economies.
- 辰己 佳寿子 2005 「ネパール山岳地域の農村開発における住民組織の役割—開発組織の衰退と在地組織の新しい機能—」『地誌研年報』Vol.14、広島大学.
- 田辺繁治 2003 『生き方の人類学—実践とは何か』講談社現代新書、講談社.
- Van Roy, E., 1971 *Economic Systems of Northern Thailand: Structure and Change*, Ithaca and London: Cornell University Press.